



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成沢 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5725-7588
平成23年3月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	255,481	1.9	14,193	27.9	14,031	29.5	7,549	23.8
22年6月期第2四半期	250,698	2.7	11,101	33.8	10,833	69.7	6,100	195.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	102.03	98.10
22年6月期第2四半期	88.00	82.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	332,956	120,992	35.9	1,553.24
22年6月期	302,029	106,760	34.9	1,460.81

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 119,367百万円 22年6月期 105,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年6月期	—	10.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.5	24,500	16.3	23,500	11.3	12,500	22.1	162.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期2Q	76,851,680株	22年6月期	72,095,109株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	1,244株	22年6月期	473株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期2Q	73,982,818株	22年6月期2Q	69,322,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が回復してきているものの、雇用情勢の悪化懸念が依然として残ることや円高の進行等を背景に、引き続き緩やかなデフレ状況で推移しました。

小売業界におきましては、各種の政策効果により持ち直しが見られるものの、所得の減少や先行き不透明感の長期化にともない、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっていることから、低価格化競争は収束することなく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客様支持率を高めました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成22年7月から平成22年12月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に6店舗(東京都ドン・キホーテ池袋東口駅前店、同等々力店、同荻窪駅前店、神奈川県ドイト相模原本店、埼玉県ドン・キホーテ大宮東口店、MEGAドン・キホーテ草加店)、東北地方に2店舗(宮城県ドイト仙台若林店、福島県一同ラパークいわき店)を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗(ドン・キホーテ東名相模原店、ピカソ本八幡店、長崎屋瀬名店)を閉店しました。また、当社グループの新業態である会員制ホールセールクラブの実験店、WR岸和田店を大阪府にて開店しております。

この結果、平成22年12月末時点における当社グループの店舗数は、226店舗(平成22年6月末時点 220店舗)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,554億81百万円、営業利益141億93百万円、経常利益140億31百万円、四半期純利益75億49百万円となりました。

事業別セグメントについては、①リテール事業における売上高は2,455億86百万円、営業利益は109億60百万円、②テナント賃貸事業における売上高は92億19百万円、営業利益は27億46百万円、③その他事業における売上高は24億58百万円、営業利益は3億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成22年6月前期末	平成22年12月当四半期末	増減額
資産合計	302,029	332,956	30,927
負債合計	195,269	211,964	16,695
純資産合計	106,760	120,992	14,232

1. 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(平成22年6月30日)と比較し、309億27百万円増加して、3,329億56百万円となりました。これは主として、現金及び預金が89億64百万円、棚卸資産が106億40百万円及び有形固定資産が102億97百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、166億95百万円増加して、2,119億64百万円となりました。これは主として、転換社債が86億25百万円減少した一方、買掛金が123億73百万円、借入金が52億47百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、142億32百万円増加して、1,209億92百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、163億90百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、132億93百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加及び社債の発行等により73億45百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、487億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間につきましては、デフレ影響が残る環境下で、生活必需品については価格訴求を行う一方で、景況感に係る顧客心理の改善傾向を先取りして、利益率の高い商品やプライベートブランド商品などを充実させる販売促進策を強化しました。

さらに営業効率を改善するための店舗リニューアルや経費コントロールを推進しました。

このような状況をふまえ、平成22年8月18日付の「平成22年6月期 決算短信」で公表しました平成23年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成23年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	510,000	23,000	22,000	11,600	150 98
今回修正予想(B)	500,000	24,500	23,500	12,500	162 65
増減額(B-A)	△10,000	1,500	1,500	900	—
増減率(%)	△2.0	6.5	6.8	7.8	—
前期実績	487,571	21,067	21,109	10,238	147 35

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円、税金等調整前四半期純利益は7億46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は16億35百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,698	41,734
受取手形及び売掛金	5,326	4,045
商品及び製品	85,092	74,452
その他	6,646	8,020
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	147,703	128,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,072	49,961
工具、器具及び備品(純額)	9,217	8,711
土地	70,715	64,378
その他(純額)	2,027	684
有形固定資産合計	134,031	123,734
無形固定資産	4,951	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	6,297
敷金及び保証金	33,453	33,674
その他	11,197	10,566
貸倒引当金	△3,330	△3,161
投資その他の資産合計	46,271	47,376
固定資産合計	185,253	173,831
資産合計	332,956	302,029

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,043	42,670
短期借入金	1,124	698
1年内返済予定の長期借入金	11,150	10,834
1年内償還予定の社債	42,707	41,507
1年内償還予定の転換社債	—	8,625
未払法人税等	5,507	4,014
デリバティブ債務	2,809	—
ポイント引当金	188	247
その他の引当金	126	72
その他	15,688	13,338
流動負債合計	134,342	122,005
固定負債		
社債	35,847	33,851
転換社債	350	350
長期借入金	24,884	20,379
デリバティブ債務	—	2,848
退職給付引当金	58	84
役員退職慰労引当金	357	375
負ののれん	2,877	3,306
資産除去債務	1,653	—
その他	11,596	12,071
固定負債合計	77,622	73,264
負債合計	211,964	195,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,385	15,049
資本剰余金	22,187	17,856
利益剰余金	80,820	74,503
自己株式	△2	△1
株主資本合計	122,390	107,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△234	△104
為替換算調整勘定	△2,789	△1,986
評価・換算差額等合計	△3,023	△2,090
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,625	1,443
純資産合計	120,992	106,760
負債純資産合計	332,956	302,029

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	250,698	255,481
売上原価	187,893	189,607
売上総利益	62,805	65,874
販売費及び一般管理費	51,704	51,681
営業利益	11,101	14,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	289
負ののれん償却額	429	429
その他	899	672
営業外収益合計	1,594	1,390
営業外費用		
支払利息	790	888
デリバティブ評価損	748	110
その他	324	554
営業外費用合計	1,862	1,552
経常利益	10,833	14,031
特別利益		
固定資産売却益	442	0
転換社債償還益	221	—
収用補償金	—	382
その他	133	230
特別利益合計	796	612
特別損失		
投資有価証券評価損	724	218
店舗閉鎖損失	185	161
減損損失	—	457
和解金	342	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
その他	302	423
特別損失合計	1,553	1,999
税金等調整前四半期純利益	10,076	12,644
法人税、住民税及び事業税	4,057	5,358
法人税等調整額	△259	△507
法人税等合計	3,798	4,851
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,793
少数株主利益	178	244
四半期純利益	6,100	7,549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,076	12,644
減価償却費	4,334	4,604
減損損失	—	457
負ののれん償却額	△429	△429
引当金の増減額(△は減少)	△14	△7
受取利息及び受取配当金	△266	△289
支払利息	790	888
デリバティブ評価損益(△は益)	748	110
有形固定資産売却損益(△は益)	△442	3
転換社債償還損益(△は益)	△221	—
投資有価証券評価損益(△は益)	724	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
売上債権の増減額(△は増加)	△603	△1,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,265	△10,737
仕入債務の増減額(△は減少)	16,192	12,593
その他	514	1,473
小計	27,138	20,866
利息及び配当金の受取額	194	204
利息の支払額	△779	△878
法人税等の支払額	△3,084	△3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,469	16,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,213	△22,601
定期預金の払戻による収入	59	23,523
有形固定資産の取得による支出	△8,708	△12,953
有形固定資産の売却による収入	1,365	364
無形固定資産の取得による支出	—	△2,600
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△478
敷金及び保証金の回収による収入	893	827
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	6	927
その他	△460	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,450	△13,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,138	426
長期借入れによる収入	19,400	11,000
長期借入金の返済による支出	△5,433	△6,178
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,479	—
社債の発行による収入	19,900	9,000
社債の償還による支出	△4,848	△5,804
転換社債の償還による支出	△19,950	△25
配当金の支払額	△899	△1,081
その他	274	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,785	7,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,650	10,077
現金及び現金同等物の期首残高	42,040	38,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△215
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,752	48,782

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	ディスカ ウントストア (百万円)	総合 スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,439	30,178	8,040	1,041	250,698	—	250,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	3	1,205	441	1,843	(1,843)	—
計	211,633	30,181	9,245	1,482	252,541	(1,843)	250,698
営業利益又は営業損失(△)	9,212	△390	2,269	203	11,294	△193	11,101

（注）1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. ディスカウントストアに業態転換をした㈱長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	245,586	7,927	253,513	1,968	255,481	—	255,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,292	1,292	490	1,782	△1,782	—
計	245,586	9,219	254,805	2,458	257,263	△1,782	255,481
セグメント利益	10,960	2,746	13,706	395	14,101	92	14,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

「リテール事業」セグメントにおいて、連結子会社㈱ダブルアールが展開する会員制卸売型小売事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、固定資産の減損損失390百万円を計上しております。また、「リテール事業」セグメントの一部店舗について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、固定資産の減損損失57百万円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が43億2百万円、資本剰余金が42億98百万円それぞれ増加しております。